

会 議 録

会 議 の 名 称		令和４年度 豊中市情報化計画策定評価委員会 第１回会議		
開 催 日 時		令和４年（２０２２年）１１月２日（水） １５時１５分～１７時００分		
開 催 場 所		デジタル戦略課会議室 （ＮＴＴ西日本豊中ビル６階 豊中市北桜塚１－４－１）	公 開 の 可 否	☒ 可・不可・一部不可
事 務 局		総務部 デジタル戦略課	傍 聴 者 数	０人
公 開 し な か っ た 理 由				
出席者	委 員	○豊中市情報化計画策定評価委員会委員７名 井上委員・園田委員・友清委員・中野委員・野村委員・吉田委員・脇浜委員 （五十音順）		
	事 務 局	総務部：簗床部長 総務部 デジタル戦略課：伊藤課長・橘課長補佐・坂西主事・南部 都市経営部：岩佐参事		
	そ の 他			
議 題		１．とよなかデジタル・ガバメント後継戦略について		
審 議 等 の 概 要 （主な発言要旨）		別紙のとおり		

審議などの概要（主な発言要旨）

発言者	内容
＜開会＞	
＜成立要件の確認＞	
事務局	豊中市情報化計画策定評価委員会規則第6条第2項に基づき、委員会は、委員の過半数の出席を必要としている。本日は、委員総数7名中、7名の委員の出席があり、成立要件を満たしている。傍聴は0名である。
＜案件1.とよなかデジタル・ガバメント後継戦略について＞	
事務局	（資料2に基づき説明）
委員長	とよなかデジタル・ガバメント後継戦略（以下、「後継戦略」という）に関し、各委員から意見をいただきたい。
委員	後継戦略の骨子は、市民の立場に力点が置かれており評価する。申請書などの作成においても、デジタルに不慣れな人を取り残すことなく、市民の意見を聞きながら役所文化を壊すくらいの意識でアナログ業務の見直しを推進していただきたい。
委員長	デジタルを利用できる人と不慣れな人とそれぞれの施策展開の方法を考えていくべきである。
委員	日本全体で高齢化が進んでいるが、高齢化とデジタル化は一般的には相容れないと考えられている。高齢化とデジタル化をどのように繋いでいくか後継戦略に盛り込むと良い。市民・ボランティアの力を借りるにしても、地域通貨を活用して謝礼（交通費・昼食代など）をつけるなどの工夫も必要ではないか。 現在の後継戦略骨子では、他市との連携という視点が少ない。他市との連携例としては、図書館業務がある。豊中市で所蔵していない本のデータを他市の図書館から取得する仕組みの構築も、来年4月の著作権法改正によりPDFデータの配布が可能となれば、実現可能ではないか。
委員	市の取り組みは、現時点では市民目線では成果がわかりにくく、後継戦略の骨子にあるように実感・共感が伴うレベルには達していない。社会のシニアシフトや市民に対するベネフィット提供という切り口が必要ではないか。
委員	後継戦略骨子にある「サービスの最適化、まちの高度化」について、明確な目標を示す必要がある。また、実感・共感が得られたとは、どのような状態か目標達成の尺度が必要である。 デジタル化によるメリットは利用者のライフスタイルがデータにより明らかになり、次のビジネスにつながる点である。そのためには、データをどのように分析し、活用するかが重要となる。豊中市のみではなく、近隣自治体とのデータの連携についても考える必要がある。その際は、取り扱うデータの取り決めやフォーマットの統一などの課題がある。
委員長	課題分析にあたっては、取り組みの成果を年代別に分析するなど、もう少し指標を深掘すると分かり易い。エリア別分析などもおもしろい。
委員	現在は各自治体それぞれが様々なデジタル化施策を行っているが、自治体間でコ

発言者	内容
	コンテンツやアプリケーションを共有することでデジタル化を効率的に推進することができるのではないかな。
委員	世界的に見て日本のデジタル化の遅れは深刻であり危機感が薄い、ブロックチェーンなどの技術が進む中デジタル化の推進は急務である。行政として推進することはもちろん、これまでのような行政サービスを提供する側・受ける側という立場ではなく、ともに危機感を共有し、次世代に向けた変革を一緒に行う必要がある。
委員長	役所の考えや表現（トーン）については仕方がないが、少し変えていくべき。
委員	高齢化とデジタル化は必ずしも相反するものではないと考える。60歳代において、インターネットの利用率は増加しており、デジタルを利用できる方が増えている。現実にはデジタルを利用できない方の支援をどのようにしていくかが大切である。豊中市のシルバー人材センターでは印刷物の作成などの事業を行っている。
委員	11月から開始したマチカネポイントについて、ポイント利用可能な店舗を調べるのに苦労したり、使い方がわかりにくいという話を聞いた。こういったデジタル施策においても、使いづらいものだと普及しないと思うので、例えば企画段階から市民の声を取り入れるのも良いのではないかな。
委員長	マチカネポイントについて説明を求める。
事務局	市内経済の活性化を目的に産業振興課が企画・推進している。市政への参画にインセンティブ（公民館講座への参加でポイント付与など）をつけることで、市政参画のきっかけ作りも目的としている。
委員	現在、シビックテック※という考え方が広まってきている。シビックテックでは、β版をリリースし、利用者から改善要望を受けてバージョンアップを繰り返し、完成版を作りあげるなど、市民と連携して進めることができればなお良い。自らの意見がツールの改善につながるという期待があると市政参画という意識を持ってもらえるのではないかな。 ※：市民（Civic）自らがテクノロジー（Tech）を活用して、自治体サービスの改善や地域社会の課題解決に向けたソリューションを開発・提供すること
委員長	システムに関しては、バランスを考えながらシビックテックを検討する部分と、契約により事業者任せの部分の棲み分けが必要だと考える。費用感によってどのような手法を選択するか検討すべきである。
委員	ブロックチェーンなどの新しい技術は法律の壁があり、豊中市だけで考えることができない部分もある。豊中市として何ができるのかということを考え、その中で最大限の努力をする必要がある。例えば、すでに実施している地域通貨の導入や、他市との連携によるデータ利活用などが考えられる。
委員	本日、市役所第二庁舎のマイナンバーカード交付申請の特設会場に多くの市民が来庁されていた。来庁時の待ち時間に情報提供（豊中市LINE公式アカウントやマチカネアプリの案内など）やアプリの使い方の説明をするなど、何かのついでに

発言者	内容
	学ぶ・教えるような仕組みがあればいいのではないかと感じた。第一庁舎の魅力発信コーナーも見学したが、市民活動をされている方や学生の方などがそのスペースを使って、Y o u T u b eなどで情報発信してみたいと思えるような仕掛けがあると良いのではないかな。
委員	後継戦略策定にあたり、マイナンバーカード取得率などの数値を直近のものにすべきである。また、社会動向にデジタル田園都市国家構想基本方針の記載を加えた方が良い。データ利活用に関して、自治体は多くのデータを保有しているので、オープンデータ化できるものを検討するなど、市で進めていけるところは取組みを進めてはどうか。
委員	スマートシティやS o c i e t y 5 . 0、D X、デジタル田園都市国家と言葉が多いため、わかりにくくなっている印象である。 サイバー攻撃によりシステムが停止する事象が身近でも発生しています。市としても危機感を持ち、セキュリティ対策を行ってほしい。
委員	市の取組みをどのようにして知ってもらうか考えないといけない。動画や映像により情報を得ることが多くなってきており、豊中市の取組みの広報ツールとして、動画メディアをもっと活用してもいいのではないかな。
委員	とよなか国際交流センターでは、災害時に外国人市民などへの情報発信や相談などを行っており、このような取組みを広く知ってもらうために情報発信すべきである。
事務局	本市では地域 I T ボランティア団体と協働しデジタル・デバイド対策の取組みを行っている。団体は公民館などを拠点に無料のパソコン・スマホ・タブレット相談や講習を実施している。
委員長	いい取組みだが、市民に認知されている状態とはいえないので、広報を工夫する必要があると考える。市民活動のデジタル化に向け、市として支援できることを進めていくべきである。
< 閉会 >	